

第87期報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

アンリツ株式会社

www.anritsu.com/ir

87th
Report

証券コード 6754



Anritsu



株主の皆様におかれましては、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

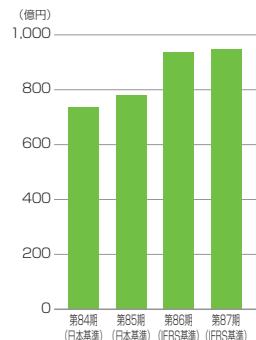
ここに第87期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の事業の概況並びに決算の状況をご報告申し上げます。

■ 当社グループを取り巻く事業環境

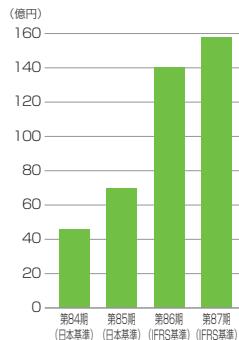
当期における世界経済は、欧州債務問題などにより不透明な状態が続きましたが、米国を中心に景気回復の兆しが見られるようになりました。国内においては、衆議院の解散・総選挙を機に、円高修正・デフレ脱却・景気回復への期待が高まっています。

情報通信ネットワークの分野においては、ブロードバンド化の進展とともに映像配信サービスやクラウドコンピューティングなど様々なサービスが利活用されています。中でもモバイル通信の分野では、多種多様なサービスやアプリケーションを利用できるスマートフォンやタブレット端末などが急速に普及しています。そのため、モバイルネットワークのデータ通信量は急速に増加しており、通信の大容量高速化への需要が高まっています。これに対応するため、通信速度の飛躍的な向上が可能な通信規格であるLTE (Long Term Evolution) の商用サービス展開が加速するとともに、公衆無線LANなどによるオフロード化が進展しており、世界の主要な通信事業者や通信端

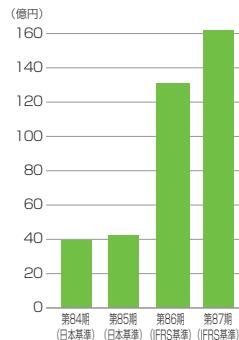
■ 売上収益



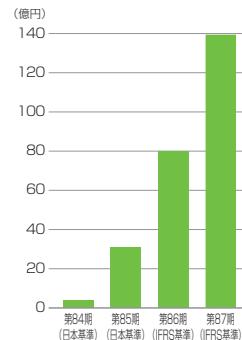
■ 営業利益



■ 税引前当期利益



■ 当期利益



末・機器ベンダーによる開発投資が高い水準で継続しています。さらに、移動体通信サービスが拡大している新興国においても、基地局など無線通信インフラの整備が積極的に進められています。

■ 当期の主な取組み

このような環境のもと、当社グループは、ソリューションの強化やラインアップの充実、顧客サポート力の強化など、事業拡大の基盤整備に引き続き取り組みました。

■ 当期の業績概要

当期は、モバイル市場向け計測器の需要が高水準を維持したことにより、計測事業が堅調に推移しました。この結果、受注高は960億37百万円（前期比6.3%増）、売上収益は946億85百万円（前期比1.1%増）となり、営業利益は158億円（前期比12.9%増）、税引前当期利益は162億25百万円（前期比23.9%増）、当期利益は繰延税金資産の回収可能性見直しもあり139億42百万円（前期比74.9%増）、親会社の所有者に帰

属する当期利益は139億50百万円（前期比75.0%増）となりました。

■ 国際会計基準（IFRS）の採用

当社は、当期より国際会計基準（IFRS）に基づいて連結計算書類を作成しております。記載の数値はIFRSベースで表示しており、前期の数値は日本基準の数値をIFRSに組み替えて表示しております。

■ 株主の皆様への配当

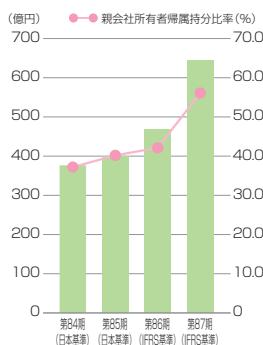
以上の結果、当期の期末配当金につきましては、1株につき12円50銭とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

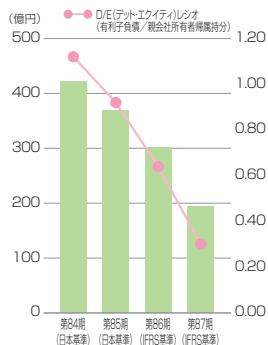
平成25年6月

社長 橋本 裕一

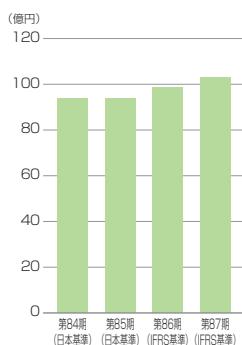
■ 親会社の所有者に帰属する持分合計・親会社所有者帰属持分比率（注1）



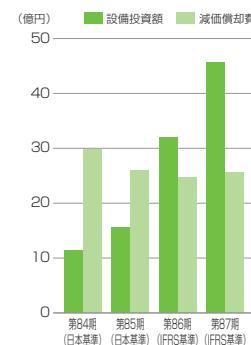
■ 有利子負債・D/Eレシオ



■ 研究開発費（注2）



■ 設備投資額・減価償却費（注3）



（注1）第84期及び第85期は、日本基準に基づいた「純資産」及び「自己資本比率」の数値を表示しております。

（注2）第86期及び第87期の研究開発費は、一部資産化した開発費を含め研究開発費投資額を記載しております。

（注3）第86期及び第87期の設備投資額は、期中に無形資産に計上した資産化開発費は含めておりません。第86期及び第87期の減価償却費は、無形資産に計上している資産化開発費の償却額は含めておりません。

計測事業

【主要製品等】 デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシュアランス

- ・北米を中心にLTE関連の研究開発投資が継続したほか、通信ネットワークの建設・保守に関わる計測需要が増大しました。
- ・アジアでは、総じてスマートフォン向け製造用計測器の需要が堅調に推移しました。

●売上収益 712億32百万円（前期比1.0%増）

●営業利益 150億48百万円（前期比8.7%増）



LTEシグナリングテスタ
(LTEに加え、次世代移動通信システムLTE-Advancedにも対応。携帯端末の接続性検証を可能とする基地局シミュレータ)

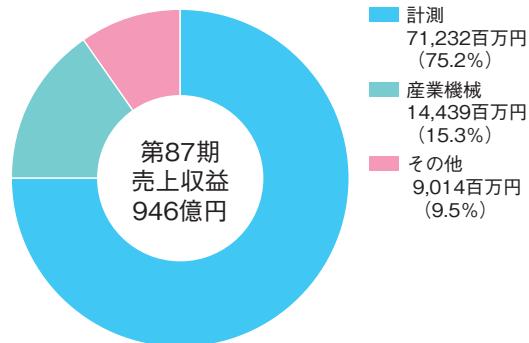
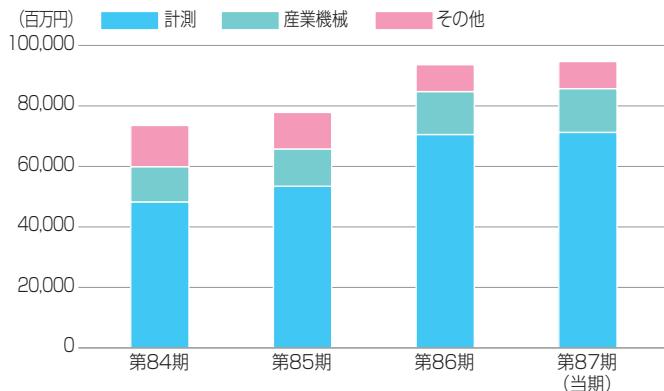


無線通信モジュール製造用計測器
(複数のモジュールの性能を1台で評価できる計測器)



光ファイバ用計測器
(長距離から短距離の光ファイバの品質検査を高精度で可能とする計測器)

事業部門別売上収益（連結）



産業機械事業

【主要製品等】自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機、精密寸法測定機

- ・食品産業向けビジネスにおいて、国内、海外ともに異物検出機や重量選別機を中心に需要が堅調に推移しました。

●売上収益 144億39百万円（前期比 1.7%増）

●営業利益 8億29百万円（前期比45.4%増）



X線異物検出機
(食品に紛れ込む金属、骨、石などを検出する機器)

その他の事業

【主要製品等】情報通信、光デバイス、不動産賃貸等

- ・デバイス事業は超高速通信用光デバイスの開発に努めました。
- ・情報通信事業は前期からの経営構造改革の進展と成果獲得に努めました。

●売上収益 90億14百万円（前期比 1.7%増）

●営業利益 6億50百万円（前期比146.0%増）

※当期より、これまで開示セグメントとしていた「情報通信事業」を「その他の事業」に含めて表示しております。

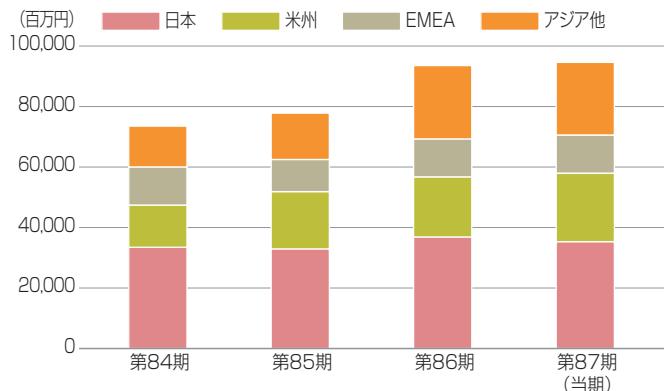


10ギガビット対応帯域制御装置
(クラウドサービスの品質向上をサポートする通信機器)

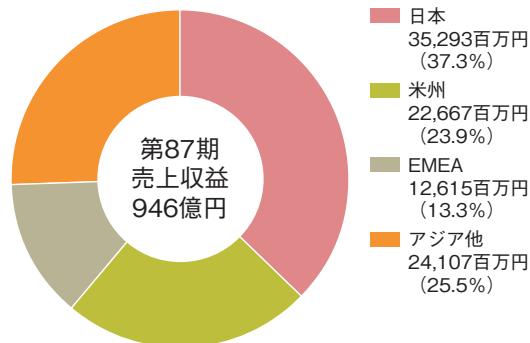


光デバイス
(光通信や各種セキュリティ管理システムに組み込まれる光部品)

地域別売上収益（連結）



EMEA：欧州、中近東、アフリカ地域



連結財政状態計算書

(第86期：平成24年3月31日現在)

(第87期：平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	第86期 (前期)	第87期 (当期)	科目	第86期 (前期)	第87期 (当期)
資産	111,287	115,089	負債	64,468	50,555
流動資産	78,944	79,946	流動負債	44,109	25,960
現金及び現金同等物	39,596	37,690	営業債務及びその他の債務	9,279	8,189
営業債権及びその他の債権	23,471	23,883	社債及び借入金	20,820	2,472
その他の金融資産	10	22	その他の金融負債	715	551
棚卸資産	14,770	16,159	未払法人所得税	1,794	1,997
未収法人所得税	160	491	従業員給付	6,417	6,735
その他の流動資産	934	1,698	引当金	358	326
非流動資産	32,342	35,143	その他の流動負債	4,723	5,689
有形固定資産	15,441	17,274	非流動負債	20,359	24,594
のれん及び無形資産	1,466	1,340	営業債務及びその他の債務	362	380
投資不動産	2,497	2,329	※社債及び借入金	9,293	16,945
営業債権及びその他の債権	323	279	その他の金融負債	827	313
その他の金融資産	1,386	1,785	従業員給付	8,998	5,586
持分法で会計処理されている投資	173	238	引当金	100	122
繰延税金資産	10,972	11,754	繰延税金負債	119	686
その他の非流動資産	80	140	その他の非流動負債	656	559
合 計	111,287	115,089	資本	46,818	64,533
			親会社の所有者に帰属する持分合計	46,818	64,536
			資本金	17,105	19,052
			資本剰余金	26,332	28,110
			利益剰余金	12,089	23,154
			利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△ 7,207	△ 7,207
			利益剰余金合計	4,881	15,946
			自己株式	△ 852	△ 867
			その他の資本の構成要素	△ 648	2,294
			非支配持分	-	△ 2
合 計	111,287	115,089	合 計	111,287	115,089

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財政状態計算書のポイント

■ 資産

棚卸資産及び有形固定資産が増加したことにより、資産合計は前期末から38億2百万円増加し、1,150億89百万円になりました。

■ 負債

社債及び借入金が流動負債・非流動負債合計で106億95百万円減少したこと、及び非流動負債の従業員給付が減少したことにより、前期末に比べ139億13百万円減少し、

505億55百万円となりました。

有利子負債は、前期に比べ106億95百万円減少し、194億17百万円になりました。

※第5回無担保社債 60億円
満期 平成29年9月22日
利率 年0.81%

シンジケートローン 50億円
満期 平成27年9月28日

■ 資本

利益剰余金の増加に加えて、新株予約権付社債の株式への転換により資本金及び資本準備金が増加したこと、及びその他の資本の構成要素が増加したことにより資本は前期末から177億15百万円増加し、645億33百万円となりました。

連結包括利益計算書 (第86期：平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) (第87期：平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	第86期 (前期)	第87期 (当期)
売上収益	93,622	94,685
売上原価	44,397	43,688
売上総利益	49,225	50,996
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	23,065	24,295
研究開発費	9,640	10,148
その他の収益	109	311
その他の費用	2,628	1,064
営業利益	14,000	15,800
金融収益	112	1,268
金融費用	1,034	875
持分法による投資収益	15	31
税引前当期利益	13,094	16,225
法人所得税費用	5,121	2,283
当期利益	7,972	13,942
在外営業活動体の換算差額	△ 211	2,535
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	△ 12	410
確定給付制度の数理計算上の差異	△ 637	△ 529
持分法適用会社のその他の包括利益持分	△ 1	△ 1
その他の包括利益合計	△ 862	2,414
当期包括利益	7,110	16,356
当期利益の帰属		
親会社の所有者	7,972	13,950
非支配持分	-	△ 7
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,110	16,364
非支配持分	-	△ 7
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益(円)	62.17	98.79
希薄化後1株当たり当期利益(円)	56.33	97.41

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書のポイント

■ 売上収益

モバイル市場向け計測器の需要が高水準を維持したことにより計測事業が堅調に推移し、前期比1.1%増となりました。

■ 営業利益

計測事業での増収と売上総利益率の改善などにより、前期比12.9%増となりました。

■ 当期利益

繰延税金資産の回収可能性見直しもあり、前期比74.9%増となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (第86期：平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) (第87期：平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	第86期 (前期)	第87期 (当期)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	13,094	16,225
減価償却費及び償却費	2,793	2,835
減損損失	1,579	767
受取利息及び受取配当金	△ 107	△ 126
支払利息	677	462
固定資産売却損益(△は益)	324	254
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△ 5,101	604
棚卸資産の増減額(△は増加)	810	△ 588
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△ 359	△ 1,356
従業員給付の増減額(△は減少)	690	△ 3,653
その他	3,120	△ 1,262
小計	17,523	14,162
利息の受取額	79	93
配当金の受取額	27	33
利息の支払額	△ 500	△ 472
法人所得税の支払額	△ 1,089	△ 2,171
法人所得税の還付額	101	126
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,143	11,771
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,393	△ 4,478
有形固定資産の売却による収入	711	4
その他の金融資産の取得による支出	△ 3	△ 5
その他の金融資産の売却による収入	11	1
その他	△ 500	△ 552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,174	△ 5,030
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	6,000
長期借入金の返済による支出	△ 400	△ 9,100
社債の発行による収入	-	6,000
社債の償還による支出	-	△ 9,950
株式の発行による収入	-	37
配当金の支払額	△ 1,274	△ 2,446
その他	△ 590	△ 577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,264	△ 10,035
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 101	1,389
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,602	△ 1,906
VI 現金及び現金同等物の期首残高	27,993	39,596
VII 現金及び現金同等物の期末残高	39,596	37,690

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期利益の計上などにより、当期における営業活動の結果得られた資金は純額で117億71百万円となりました。なお、減価償却費及び償却費は28億35百万円となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

生産能力増強のための新工場用地購入を含めた、有形固定資

産の取得による支出44億78百万円がありました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

普通社債99億円の償還、借入金91億円の返済に対して、普通社債60億円の新規発行、借入金60億円の調達を実施しました。また、配当金の支払24億46百万円がありました。

貸借対照表

(第86期：平成24年3月31日現在)
(第87期：平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	第86期 (前期)	第87期 (当期)
資産の部		
流動資産	57,959	48,475
固定資産	67,318	74,274
有形固定資産	8,587	9,960
無形固定資産	342	567
投資その他の資産	58,387	63,745
資産合計	125,277	122,749
負債の部		
流動負債	44,955	25,838
固定負債	10,782	17,742
負債合計	55,738	43,581
純資産の部		
株主資本	69,356	78,854
資本金	17,105	19,052
資本剰余金	26,055	28,002
利益剰余金	27,047	32,667
自己株式	△ 852	△ 867
評価・換算差額等	109	204
新株予約権	73	107
純資産合計	69,539	79,167
負債・純資産合計	125,277	122,749

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(第86期：平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
(第87期：平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	第86期 (前期)	第87期 (当期)
売上高	52,549	52,397
売上原価	33,160	28,779
売上総利益	19,389	23,618
販売費及び一般管理費	10,087	14,765
営業利益	9,301	8,853
受取利息	293	265
受取配当金	250	454
為替差益	-	457
ブランド管理料	118	124
その他営業外収益	88	216
営業外収益	750	1,519
支払利息	313	278
社債利息	185	116
為替差損	121	-
その他営業外費用	217	246
営業外費用	837	641
経常利益	9,215	9,731
新株予約権戻入益	-	3
投資有価証券売却益	10	0
特別利益	10	4
減損損失	236	805
投資有価証券評価損	0	0
関係会社株式評価損	6,697	-
退職給付制度改定損	216	-
投資有価証券売却損	19	-
特別損失	7,170	805
税引前当期純利益	2,054	8,930
法人税、住民税及び事業税	154	610
法人税等調整額	△ 127	253
当期純利益	2,027	8,066

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

CSR推進活動

アンリツは、企業としての社会的責任を果たすため、CSR (Corporate Social Responsibility) 推進に積極的に取り組んでいます。

■「かながわサイエンスサマー」でラジオ製作教室開催

2012年7月27日、神奈川県が主催する「かながわサイエンスサマー」のイベントがアンリツ本社で開催されました。「かながわサイエンスサマー」は、子どもたちに科学の楽しさを知る場を提供するイベントです。アンリツは、この取組みに参加し、環境講話に加え、ラジオ製作を行いました。社員がボランティアとして参加し、18組36名の親子にラジオづくりを体験してもらいました。工作後は、LEDや電球などの身近な電化製品から出るノイズを測定する簡易実験やアマチュア無線の実演も行うなど、アンリツならではのサイエンスサマーとなりました。



手作りラジオの完成に挑戦する子どもたち

■富士山緑化活動に参加

2012年11月5日、富士山「緑の募金の森」緑化活動が行われ、アンリツグループから11名が参加しました。この活動は、1996年の台風で倒壊した森林を80年計画でよみがえらせるという壮大なプロジェクトの一環で、2000年から実施されており、アンリツは2007年から参加しています。

当初は、植樹した木々の周りにある雑草の刈取りが主な作業でしたが、近年は、大きく育った木々の枝打ちやツル植物の除去など、成長の妨げとなる環境改善が活動の中心となっています。富士山は世界文化遺産としてますます注目されています。アンリツは今後も富士山緑化活動に協力してまいります。



毎年開催されている子ども向けの森林教室

■厚木市のスポーツ振興に協力

アンリツは、地域社会への貢献事業として、厚木市内で開催される青少年向けのスポーツ大会を協賛しています。これまで、サッカー大会、ソフトボール大会で優勝旗や優勝カップ、記念品などを提供していますが、2012年には新たにドッジボール大会への協賛を行いました。2012年10月6日、厚木市内の16チームが出場した記念すべき第1回アンリツ杯ドッジボール大会が開催され、小学生とは思えない迫力のある熱戦が繰り広げられました。



初の主催となったドッジボール大会



少年サッカー大会は1995年から開催



2011年から主催した少年ソフトボール大会

アンリツグループのマザー工場に向け、郡山市に新工場を建設

アンリツは、生産能力増強のため、福島県郡山市の郡山西部第二工業団地内に工場用地を取得し、新工場（郡山第二事業所）を建設することとしました。2012年12月3日、建設のための地鎮祭が執り行われました。

主力の計測事業での売上拡大に伴い、計測器の基幹部品であるプリント基板を製造する自動搭載ラインは、フル稼働の状況が続き、生産能力が逼迫していました。また、中期経営計画においても、今後の売上・生産の増加が見込まれています。

アンリツは、かねてより新工場の候補地選定を進めてきましたが、当社郡山事業所及び生産子会社・東北アンリツ(株)近郊の当地にて新工場建設の運びとなりました。

東北アンリツ(株)に設置されている自動搭載ラインを移設することに加え、新規ラインを増設することで、生産能力を約5割増強するとともに、プリント基板ユニットの製造工程の新工場への集約によって生産効率向上を図り、競争力を強化します。

新工場の建設は順調に進み、2013年5月31日に建物の引渡しが完了しました。現在、生産設備の整備が進められ、稼働は7月を予定しております。



地鎮祭では橋本社長が鍬入れ



新工場（建物）の外観

新工場のコセプトは

「アンリツグループのマザー工場」

「緑あふれる環境と一体となったハイテク工場」

「生産革新モデル工場」

「災害に強いBCP工場」

「環境にやさしいエコ工場」

であり、生産能力だけではなく、環境、リスクマネジメント等も十分に意識した工場を目指してまいります。

アンリツは、中長期的な経営戦略として、10年スパンの時間軸で取り組む「ANRITSU 2020 VISION」を策定し、その実現に一丸となって取り組んでいます。新工場建設を通じて、郡山の地をアンリツのものづくりの拠点(=マザー工場)と位置づけ、経営目標の達成を支えてまいります。



完成予想図

「日経ビジネス」他に登場

2013年3月11日発売号の「日経ビジネス」において、郡山新工場の建設が取り上げられました。

東日本大震災の発生から2年が経過したことを受けて企画された「製造業、福島帰りのワケ」という記事です。原発被害が今なお続く福島で、新たな投資を行っている企業の一例として、アンリツの郡山新工場にスポットが当てられました。

また、地元においては東日本大震災からの復興への貢献の期待も大きく、地鎮祭の翌日の地元各紙の紙面で郡山新工場が大きく取り上げられました。



LTE/LTE-Advancedへの取組み

アンリツは、LTE (Long Term Evolution) に加え、さらなる高速データ通信を可能とするLTE-Advanced*計測ソリューションの開発に注力しています。

※LTE-Advanced：LTEをさらに高速化し、静止/低速移動時で最大1Gbps、高速移動時で最大100Mbpsのデータ通信サービスを目指す次世代移動通信規格

●業界で初めて量産試験用計測器でLTE-Advancedに対応

ラジオコミュニケーションアナライザMT8820Cは、モバイル端末の量産試験で必要となる信号発生機能・信号解析機能・擬似基地局機能を搭載した一体型無線機テスタです。第2世代、第3世代に加えLTEにもいち早く対応しており、マルチシステムのモバイル端末を1台で評価できることから世界各国の端末メーカー、EMS企業で使用されています。LTE-Advancedに業界で初めて対応した量産試験用計測器として競争力がさらに高まりました。



業界で初めてLTE-Advancedに対応した量産用計測器「ラジオコミュニケーションアナライザMT8820C」

●Mobile World CongressでLTEブランドを発信

無線通信分野最大の国際展示会「Mobile World Congress 2013」(2013年2月26日-27日、スペイン)に出展し、「Advanced Test and Monitoring for The Next Generation Social Infrastructure」というコンセプトのもと、先進の計測・モニタリングソリューションをPRしました。LTE-Advancedでは、クアルコム社の商用チップを搭載した端末を用いて、LTE-Advancedの高速化技術であるキャリアアグリゲーション*の接続性検証機能を紹介しました。また、スマートフォンの開発・製造の分野では、LTE規格適合試験でデファクトスタンダードと認知されているコンフォーマンステストシステム、バッテリー寿命やVoLTE (LTEで音声通話を実現する技術)などの試験を可能とするシグナリングテスタMD8475A、1台でマルチシステム対応の端末の製造試験が行えるユニバーサルワイヤレステストセットMT8870Aなどを出展しました。



「LTEのアンリツ」を発信したアンリツブース

※キャリアアグリゲーション：複数の搬送波を束ねて帯域を拡張し、通信時のピーク速度や平均速度を向上させる技術

●テストメジャメントカンパニー・オブ・ザ・イヤー受賞

アンリツは、Frost & Sullivan (本社：米国 以下F&S社) からテストメジャメント部門の「2012 Global Frost & Sullivan Award for Company of the Year」に選定されました。F&S社はグローバルな市場調査・マーケティング企業であり、各種業界において様々な調査・分析・コンサルティングを行っています。この活動を通じて卓越した成長性を有する企業を「Global Frost & Sullivan Award for Company of the Year」として表彰しており、今回、特にLTEにおける成長戦略とマーケットリーダーシップを評価し、当社を「2012 Global Frost & Sullivan Award for Company of the Year」に選定しました。



■インドに現地法人設立

アンリツは、2012年11月に、インドに新たな現地法人「Anritsu India Private Limited」を開設しました。インド市場では近年、携帯端末関連開発及びインド国内向け携帯端末/基地局製造を目的とした拠点開設・投資が活発に行われ、インドに進出しているグローバル企業は現地拠点での機種選定・発注へと業務形態を変更しています。

従来、アンリツのインドビジネスは、シンガポールの現地法人「Anritsu Pte. Ltd.」の支店が行っていましたが、今回の現地法人化により、マーケティング、販売、エンジニアリング、サービス、サポート機能を集結し、インド市場でのビジネス拡大を図ってまいります。



インド現地法人スタッフ

■信州大学が帯域制御装置を採用

アンリツネットワークス(株)の帯域制御装置「PureFlow®GS1」が、信州大学に採用されました。信州大学では、増大が想定されるトラフィックに対応するため、高速でセキュリティレベルの高いネットワークの実現を3カ年計画で推進しています。

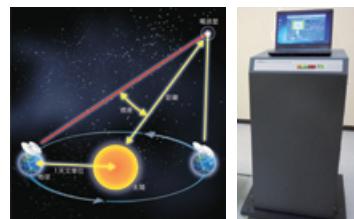
「PureFlow®GS1」を学内ネットワークに組み込むことで、自由度の高い情報ネットワーク環境を維持しながらも、教育機関として不適切なアプリケーションの利用を制限できることから採用されました。



信州大学の学内ネットワークに導入されているPureFlow®GS1

●水素メーザ原子時計で国立天文台から感謝状

アンリツの水素メーザ原子時計での貢献に対して、国立天文台から感謝状が贈られました。国立天文台は、「天の川銀河」の精密な地図作りを進めている『VERAプロジェクト』を推進しています。水素メーザ原子時計はこのプロジェクトで採用され、天体からの電波の受信時刻を決める基準時計として動作し、三千万年に1秒の誤差という超高精度を実現しています。星の位置や移動速度の正確な測定に貢献し、天の川銀河の地図の精度の源となっていることが高く評価されました。



銀河の地図づくりを進めているVERAプロジェクトと水素メーザ原子時計

●株主・投資家 Webアンケートへのご協力をお願い

株主・投資家の皆様からのご意見・ご要望を、IR活動の参考とさせていただくために、定期的にアンケートを実施しております。ご協力のほど、よろしくお願いいたします。なお、ご協力いただいた方の中から抽選で100名様を図書カード(1,000円相当)を進呈いたします。当選発表は、発送をもって代えさせていただきます。

■アンケート回答ページへのアクセスは、以下の手順で行ってください。

(株主・投資家Webアンケートページ)

①<http://www.anritsu.com/ir>へアクセス



②



をクリック

(実施期間：平成25年7月1日～平成25年8月15日)

会社の概要 (平成25年3月31日現在)

商号 アンリツ株式会社
 ANRITSU CORPORATION
 本社 神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
 (〒243-8555)
 創立 昭和6年3月17日
 資本金 190億円
 従業員数 3,771名 (連結) 831名 (単独)

役員 (平成25年6月26日現在)

代表取締役社長	橋田 本中	裕健 一
代表取締役	田中 裕	二 祐
取締役	谷 文	澄 文
取締役	合 俊	泰 文
取締役 (社外取締役)	田 頭	一 倫
取締役 (社外取締役)	井 倫	孝 一
取締役 (社外取締役)	井 倫	孝 一
常勤監査役	山 口	久 一
常勤監査役	菊 川	之 義
監査役 (社外監査役)	田 中	重 信
監査役 (社外監査役)	神 谷	國 廣

執行役員

社副専常務執行役員	橋田 本中	裕健 一
専務執行役員	フランク・ティアナ	二 祐
常務執行役員	政城 野橋	澄 文
常務執行役員	高谷 合橋	俊 伸
常務執行役員	舟永 田田	頭 哲
常務執行役員	窪川 辺	一 倫
常務執行役員	ゲラルド・オストハイマー	孝 一
常務執行役員	橋 康	文 雄
常務執行役員	服 高	伸 司
常務執行役員	清 家	志 高

(注) ※印を付した執行役員は、取締役を兼務しております。

国内ネットワーク

厚木
 アンリツ株式会社(本社)
 (計測器等の開発、販売)



アンリツ産機システム株式会社
 (産業機械の開発、製造、販売)
 アンリツネットワークス株式会社
 (情報通信機器の開発、販売、保守)
 アンリツ計測器カスタムサービス株式会社
 (計測器の校正、修理、保守)
 アンリツデバイス株式会社
 (光デバイスの製造)
 アンリツエンジニアリング株式会社
 (ソフトウェアの開発)
 アンリツ興産株式会社
 (施設管理、厚生サービス、カタログ等制作)
 アンリツ不動産株式会社
 (不動産の賃貸)
 株式会社アンリツプロアソシエ
 (シェアードサービスセンター業務)
 平塚
 A T テクマック株式会社
 (加工品、ユニット組立品の製造、販売)

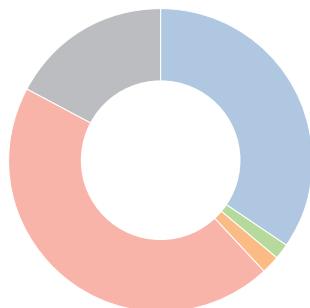


海外ネットワーク



株式の状況 (平成25年3月31日現在)

- 発行可能株式総数／400,000,000株
- 発行済株式総数／143,956,194株
- 株主数／11,229名
- 株式の所有者別状況



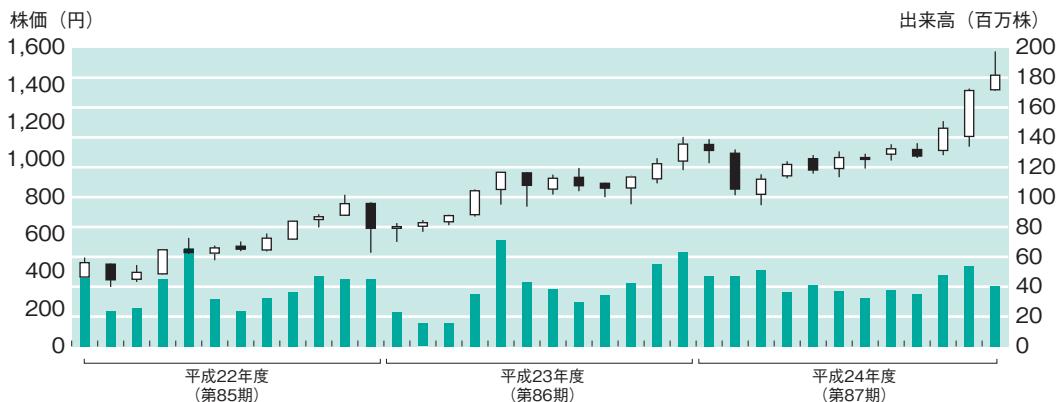
- 金融機関 (55名)
49,981千株 (34.7%)
- 証券会社 (42名)
2,283千株 (1.6%)
- その他の法人 (214名)
2,743千株 (1.9%)
- 外国法人等 (301名)
64,358千株 (44.7%)
- 個人その他 (10,617名)
24,588千株 (17.1%)

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,712	8.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,948	7.64
M S C O C U S T O M E R S E C U R I T I E S	4,425	3.09
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	4,396	3.07
NOMURA BANK (LUXEMBOURG) S.A. S/A NOMURA MULTI CURRENCY JAPAN STOCK LEADERS FUND	4,270	2.98
全国共済農業協同組合連合会	2,744	1.91
三井住友海上火災保険株式会社	2,668	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	2,500	1.74
住友生命保険相互会社	2,314	1.61
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 0 7 8	2,215	1.55

(注) 持株比率は自己株式(642,176株)を控除して計算しております。

株価・出来高の推移



社債の状況

銘柄	柄	発行日	社債残高	転換価額	転換率
第5回無担保社債	平成29年9月22日満期	平成24年9月24日	百万円 6,000	円 —	% —

■株主メモ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■定時株主総会	毎年6月開催
■基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

■株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

■株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

■株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎ 0120-782-031
(インターネットホームページURL)
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

■特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構) を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

■公告の方法

当社ホームページに掲載します。
(URL) <http://www.anritsu.com/ja-JP/koukoku.asp>

■単元株式数の変更について

当社は、平成25年1月31日開催の取締役会において、単元株式数を平成25年4月1日付で1,000株から100株に変更する旨の決議を行いました。東京証券取引所における売買単位も、同日付にて、100株に変更されております。

■単元未満株式の買取り及び買増しについて

単元未満株式(100株未満の株式)を保有されている株主様は、当社に対し、保有されている単元未満株式の買取請求をすることにより、売却することができます。また、当社に対し、保有されている単元未満株式と合わせて単元株式数(100株)となる数の株式の買増請求をすることにより単元株式とすることもできます。買取請求・買増請求をする場合は、お取引先の証券会社(口座管理機関)にお問い合わせのうえ、お手続きください。特別口座に記録されている単元未満株式の買取請求・買増請求の場合は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にお問い合わせのうえ、お手続きください。

Anritsu

